

【表紙】

【提出書類】 公開買付届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年 8月31日

【届出者の氏名又は名称】 株式会社日立製作所

【届出者の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内一丁目 6番 6号

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目 6番 6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【代理人の氏名又は名称】 該当事項なし

【代理人の住所又は所在地】 該当事項なし

【最寄りの連絡場所】 該当事項なし

【電話番号】 該当事項なし

【事務連絡者氏名】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 株式会社日立製作所
(東京都千代田区丸の内一丁目 6番 6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8番16号)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社日立製作所をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、日立マクセル株式会社をいいます。

(注3) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

- (注5) 本書の提出に係る公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934)第13条(e)項又は第14条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。また、公開買付者が米国外で設立された会社であり、その役員の大部分が米国外の居住者であるため、米国の証券関連法に基づいて主張しうる権利及び請求を行使することが困難となる可能性があります。さらに、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の会社又はその役員に対して米国外の裁判所において提訴することができない可能性があります。加えて、米国外の会社及びその子会社・関連会社をして米国の裁判所の管轄に服せしめることができる保証はありません。
- (注6) 本公開買付けに関するすべての手続は、特段の記載がない限り、すべて日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

1 【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年8月20日付で提出した公開買付届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、法第27条の8第2項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第5 対象者の状況

3 株主の状況

(2) 大株主及び役員の所有株式の数

役員

執行役

3 【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第5 【対象者の状況】

3 【株主の状況】

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【役員】

□ 執行役

(訂正前)

前略

(注3) 対象者が平成21年8月6日に提出した第64期第1四半期報告書によると、第63期有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)後、第64期第1四半期報告書提出日までの執行役の異動は、次のとおりです。

(1) 新任執行役

該当事項はありません。

(2) 退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	光学部品事業担当	荒木 立夫	平成21年6月30日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(訂正後)

前略

(注3) 対象者が平成21年8月6日に提出した第64期第1四半期報告書によると、第63期有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)後、第64期第1四半期報告書提出日までの執行役の異動は、次のとおりです。

(1) 新任執行役

該当事項はありません。

(2) 退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	光学部品事業担当	荒木 立夫	平成21年6月30日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注4) 対象者公表の平成21年8月31日付「執行役の異動に関するお知らせ」によれば、対象者は、執行役の異動について次のとおり決定したとのことです。

(1) 新任執行役(平成21年10月1日付)

岩崎 明郎 執行役[経理担当]

(2) 退任執行役(平成21年9月30日付)

和田 誠文